

平成29年(2017年)2月1日発行

発行 習志野市議会

編集 議会報編集委員会

住所 〒275-8601

習志野市鷺沼1丁目1番1号

電話 047(453)9232

FAX 047(453)7767

メール gikai-2@city.narashino.lg.jp

市議会だより



冬の渡り鳥(京成大久保駅近くにて) 撮影者:海保 功 様

コメント:大きな白い鳥が民家の屋根に留まっていました。このような大型の野鳥が飛来するということは、習志野市が自然豊かなまちであるということです。市民が誇りに思っていることです。

表紙写真募集!

市内で撮影した風景、イベント等の写真で表紙を飾りませんか?
応募方法等について、詳しくは市議会ホームページをご覧ください

つくし幼稚園・実花幼稚園が私立化し、 幼保連携型認定こども園として 平成29年4月に開園します!!

習志野市議会 検索

平成28年12月定例会が、11月22日から12月20日までの29日間の会期で開催されました。

この定例会では、市長から提出された議案29件が審議され、全ての議案が可決・同意となりました。

また、議員が提出した発議案が4件、請願・陳情については6件が審議されました。

市政に対する一般質問は、22人の議員が6日間にわたり行い、市政に関する諸問題について活発な議論が展開されました。

主な内容

	ページ
定例会の概要	2~4
一般質問	5~10
議決結果一覧表	11~12
お知らせ	12

12月定例会 可決された主な議案

議案第69号 平成28年度習志野市一般会計補正予算（第3号）について

概要 歳入歳出それぞれ7億2千432万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を617億5千898万9千円にするものです。

歳入の主な内容は、国庫支出金は2億375万円を増額するもので、児童福祉費の国庫補助金が県補助金に振り替えられたことにより減額となる一方で、国の補正予算による経済対策として実施する臨時福祉給付金の給付費に係る補助金や、生活保護費の負担金などを増額するものです。

県支出金は、2億1千350万3千円を増額するもので、臨時福祉給付金の給付に係る事務費補助金のほか、児童福祉費の国庫補助金が県補助金に振り替えられたことなどにより増額するものです。繰入金は、1千274万4千円を

増額するもので、インフラスライド条項に基づく新庁舎建設工事費の増に伴う財源として、公共施設等再生整備基金からの繰入金を増額するものです。繰越金は、今回の補正予算の財源として2億3千13万2千円を増額するものです。市債は、新庁舎建設工事費の増に伴う財源として、6千320万円を増額するものです。

増額するもので、インフラスライド条項に基づく新庁舎建設工事費の増に伴う財源として、公共施設等再生整備基金からの繰入金を増額するものです。繰越金は、今回の補正予算の財源として2億3千13万2千円を増額するものです。市債は、新庁舎建設工事費の増に伴う財源として、6千320万円を増額するものです。

歳入の主な内容は、今回の補正予算は職員給与と費の補正予算と、通常の事業費の補正予算を併せて行っています。職員給与と費については、給与改定及び決算調整により3千497万3千円を増額するものです。各款項の説明においては、職員給与と費の補正を除く事業費の補正について説明します。

1 款議会費、1 項議会費は173万7千円を増額するもので、議員報酬及び手当等について、一般職の給与改定に合わせ議員の期末手当を増額するものです。

2 款総務費、1 項総務管理費は、7千390万3千円を増額するもので、特別職給与費の決算調整や期末手当の増額のほか、インフラスライド条項に基づく残工事分の積算見直し、請負契約の変更請求に対応するために新庁舎建設工事費を増額するものです。

3 款民生費、1 項社会福祉費は、4億2千461万9千円を増額するもので、障がい福祉費に係る過年度分の国庫支出金の精算に伴う返還金などのほか、国の補正予算による経済対策として実施する臨時福祉給付金で増額となるものです。

2 項児童福祉費は1千831万8千円を増額するもので、民間認可保育所の施設整備に係る補助金が事業者

の工期の変更等により減額となる一方で、過年度分の国庫支出金の精算に伴う返還金や、市立幼稚園私立化の施設整備に係る補助金において、国の交付基準額の増額等により市からの補助金も増額となるものです。

3 項生活保護費は、1億215万8千円を増額するもので、被保護者数の増加に伴う生活保護費及び過年度分の国庫支出金の精算に伴う返還金です。

4 款衛生費、1 項保健衛生費は、5千10万6千円を増額するもので、1 歳未満児のB型肝炎予防接種が今年度に入り定期予防接種化されたこと等によるものです。

8 款土木費、2 項道路橋りよう費は800万円を増額するもので、橋りよう対策事業として実施する新京成跨線橋補修工事において、追加工事の発生等により工事費が増額となるものです。

10 款教育費、6 項社会教育費は、605万6千円を増額するもので、放課後児童会費に係る過年度分の国庫支出金

の精算に伴う返還金です。継続費の補正は、「橋りよう対策事業における新京成跨線橋補修工事委託等」を新規に設定し、また、「新庁舎建設工事費」の総額及び年割額を変更するものです。

繰越明許費は、国の補正予算に係るもので、「経済対策分の臨時福祉給付金給付事業」、「3・4・11号線整備事業」、「3・4・4号線整備事業」の3事業について、年度内の完了が見込めないことから設定をするものです。

債務負担行為の補正は、「谷津コミュニティセンター指定管理料」、「東習志野コミュニティセンター指定管理料」、「市民プラザ大久保指定管理料」、「実叢」コミュニティホール指定管理料、「図書館4館指定管理料」の指定管理に係る5事業について新規に設定するものです。

地方債の補正は、インフラスライド条項に基づく新庁舎建設工事費の増に伴う財源として6千320万円を増額し、市債総額を73億5千630万

の精算に伴う返還金です。繰越明許費は、国の補正予算に係るもので、「経済対策分の臨時福祉給付金給付事業」、「3・4・11号線整備事業」、「3・4・4号線整備事業」の3事業について、年度内の完了が見込めないことから設定をするものです。

債務負担行為の補正は、「谷津コミュニティセンター指定管理料」、「東習志野コミュニティセンター指定管理料」、「市民プラザ大久保指定管理料」、「実叢」コミュニティホール指定管理料、「図書館4館指定管理料」の指定管理に係る5事業について新規に設定するものです。

地方債の補正は、インフラスライド条項に基づく新庁舎建設工事費の増に伴う財源として6千320万円を増額し、市債総額を73億5千630万

の精算に伴う返還金です。継続費の補正は、「橋りよう対策事業における新京成跨線橋補修工事委託等」を新規に設定し、また、「新庁舎建設工事費」の総額及び年割額を変更するものです。

繰越明許費は、国の補正予算に係るもので、「経済対策分の臨時福祉給付金給付事業」、「3・4・11号線整備事業」、「3・4・4号線整備事業」の3事業について、年度内の完了が見込めないことから設定をするものです。

債務負担行為の補正は、「谷津コミュニティセンター指定管理料」、「東習志野コミュニティセンター指定管理料」、「市民プラザ大久保指定管理料」、「実叢」コミュニティホール指定管理料、「図書館4館指定管理料」の指定管理に係る5事業について新規に設定するものです。

地方債の補正は、インフラスライド条項に基づく新庁舎建設工事費の増に伴う財源として6千320万円を増額し、市債総額を73億5千630万

の精算に伴う返還金です。継続費の補正は、「橋りよう対策事業における新京成跨線橋補修工事委託等」を新規に設定し、また、「新庁舎建設工事費」の総額及び年割額を変更するものです。

円にするものです。

議案第70号 平成28年度習志野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

概要 補正の内容は、過年度分の国庫支出金の返還金であり、平成27年度からの繰越金等を財源に歳入歳出それぞれ3千279万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を167億4千246万3千円にするものです。

補正の内容は、過年度分の国庫支出金の返還金であり、平成27年度からの繰越金等を財源に歳入歳出それぞれ3千279万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を167億4千246万3千円にするものです。

議案第71号 平成28年度習志野市介護保険特別会計補正予算(第1号)について

概要 補正の内容は、過年度分の国庫支出金の返還金、国県支出金や支払基金交付金の精算に伴う財源補正及び基金への積立てであり、平成27年度からの繰越金を財源に2億2千341万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を101億556万2千円にするものです。

補正の内容は、過年度分の国庫支出金の返還金、国県支出金や支払基金交付金の精算に伴う財源補正及び基金への積立てであり、平成27年度からの繰越金を財源に2億2千341万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を101億556万2千円にするものです。

議案第72号 習志野市使用料条例等の一部を改正する条例

の制定について

概要 本条例案は使用料又は手数料について、平成25年11月に策定した「使用料、手数料等の単価の積算基準」に基づき、適正な受益者負担を確保していく観点から、3年毎の定期的な見直しを実施するものです。本市では、使用料及び手数料の額について28本の条例に規定していますが、今回改正する条例は、習志野市使用料条例のほか8本の条例です。使用料又は手数料の改定については、平成29年4月より実施することから周知期間を考慮し、本定例会に提案するものです。「積算基準」については前回の改定と同様に、減価償却費を原価計算に算入して使用料等の改定をするものです。また、改定に当たっては前回と同様に、利用者の急激な負担増に対する配慮として、原価計算の結果、大きく値上げとなる場合でも、1.5倍を改定率の上限としています。こうした見直しの結果、改定により年間約1千600万円増の財政効

果を見込んでいます。施行日は、平成29年4月1日とします。

議案第79号 習志野市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について

概要 本条例案は、習志野市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定についてです。主な改正内容は2点です。1点目は平均寿命が男女ともに80歳を超える中であつて、満77歳の方に支給している5千円の祝金を廃止し、今後、一層増加が見込まれる介護給付や介護予防など福祉サービスの需要に対応するものです。2点目は支給基準日を9月15日から4月1日に改正するものです。この改正により、同一の年度内において支給対象年齢を迎える方、すなわち同学年の方全員に対し祝金を支給できるようにするものです。なお、本条例案については習志野市福祉問題審議会に諮問し、原案のとおり答申をいただいています。

本条例案は、習志野市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定についてです。主な改正内容は2点です。1点目は平均寿命が男女ともに80歳を超える中であつて、満77歳の方に支給している5千円の祝金を廃止し、今後、一層増加が見込まれる介護給付や介護予防など福祉サービスの需要に対応するものです。2点目は支給基準日を9月15日から4月1日に改正するものです。この改正により、同一の年度内において支給対象年齢を迎える方、すなわち同学年の方全員に対し祝金を支給できるようにするものです。なお、本条例案については習志野市福祉問題審議会に諮問し、原案のとおり答申をいただいています。

施行日は、平成29年4月1日とします。

果を見込んでいます。施行日は、平成29年4月1日とします。

議案第81号 習志野市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について

概要 本条例案は、習志野市立つくし幼稚園及び実花幼稚園を私立化するため、改正するものです。「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第2期計画」に基づき、幼稚園需要の減少と拡大する保育所需要に対応するため、新たに保育所機能を加えて幼保連携型認定こども園として平成29年4月に開園する予定です。移管先法人については平成27年度に公募選定を行い、市立つくし幼稚園は学校法人田久保学園、市立実花幼稚園は社会福祉法人八千代美香会を移管先とし、施設の増設・運営を行っていただくこととしています。

本条例案は、習志野市立つくし幼稚園及び実花幼稚園を私立化するため、改正するものです。「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第2期計画」に基づき、幼稚園需要の減少と拡大する保育所需要に対応するため、新たに保育所機能を加えて幼保連携型認定こども園として平成29年4月に開園する予定です。移管先法人については平成27年度に公募選定を行い、市立つくし幼稚園は学校法人田久保学園、市立実花幼稚園は社会福祉法人八千代美香会を移管先とし、施設の増設・運営を行っていただくこととしています。

施行日は、平成29年4月1日とします。

日とします。

議案第92号 財産の貸付けについて(習志野市立実花幼稚園用地)について

概要 本案の財産の貸付けについては、つくし幼稚園及び実花幼稚園の私立化に伴い、こども園用地に係る貸付料を、市が定める算定基準に基づき金額より減額して貸し付けるものです。貸付予定地は、藤崎6丁目429番3、2千946.02平方メートル及び、東習志野6丁目2213番7の学校用地の一部、5千891.36平方メートルです。貸付けの目的は、現在の市立つくし幼稚園及び実花幼稚園を幼保連携型認定こども園とし、平成29年4月より私立化を行うためです。貸付料は、法人の安定した施設運営に配慮し、当該用地の周辺の評価額による固定資産税及び都市計画税を合計した額とし、3年ごとの固定資産評価額の見直しに併せ改定していくこととします。貸付期間は、平成29年4月1日から平成59年3月31日までとし、貸付けの相手方は、つくし幼稚園用地に

本案の財産の貸付けについては、つくし幼稚園及び実花幼稚園の私立化に伴い、こども園用地に係る貸付料を、市が定める算定基準に基づき金額より減額して貸し付けるものです。貸付予定地は、藤崎6丁目429番3、2千946.02平方メートル及び、東習志野6丁目2213番7の学校用地の一部、5千891.36平方メートルです。貸付けの目的は、現在の市立つくし幼稚園及び実花幼稚園を幼保連携型認定こども園とし、平成29年4月より私立化を行うためです。貸付料は、法人の安定した施設運営に配慮し、当該用地の周辺の評価額による固定資産税及び都市計画税を合計した額とし、3年ごとの固定資産評価額の見直しに併せ改定していくこととします。貸付期間は、平成29年4月1日から平成59年3月31日までとし、貸付けの相手方は、つくし幼稚園用地に

施行日は、平成29年4月1日とします。

手方は、つくし幼稚園用地に

手方は、つくし幼稚園用地に

手方は、つくし幼稚園用地に

手方は、つくし幼稚園用地に

手方は、つくし幼稚園用地に

については学校法人田久保学園理事長 田久保明夫氏、実花幼稚園用地については社会福祉法人八千代美香会理事長 綱島照雄氏です。

**可決された発議案
(議員提出議案)**

- 発議案第3号 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書について**
- 概要** 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、
- 被災者支援システムの全自治体への完備・普及や学区単位での自主防災コミユニティーの組織化や訓練の実施等地域防災力の向上を図ること。
 - 大規模水害から住民の命と暮らしを守るための自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成や、避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ること。
 - 災害に強い防災拠点の整備

- 備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線LANの設置や、災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること。
- 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないように、避難所の環境整備や防犯体制を強化すること。
 - 上記の事項について取り組むことを政府に強く要望し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものです。

採択された陳情

- 政務活動費の支出に係る収支報告書と領収書等を議長に提出しなければならないこと、何人も議長に対し提出された収支報告書・領収書等の閲覧を請求できることが定められている。
- 収支報告書は議会のホームページで公開されているが、領収書等の閲覧は、紙ベースで閲覧することしかできないため、市民が閲覧するには平日の昼間に議会に赴かなければならない。また、領収書等の数は膨大なため、写しの交付を受けて持ち帰ろうとする市民は1枚当たり10円の費用を支払わなければならない、全部の領収書の写しを入手するには多額の費用が必要になる。
 - 政務活動費の使途を、真に市民に向けて透明なものにするためには、市民がいずれも安価かつ容易に、政務活動費の使途の情報を得られることが不可欠。また、領収書等を議会ホームページで公開する自治体は、加

速度的に増加している。

決算特別委員会の審査概要

平成28年9月定例会で提案された平成27年度各会計決算議案7件が、一般会計及び特別会計の両決算特別委員会に付託、同時に閉会中継続審査の議決を経て、10月11日ないし14日の4日間にわたり審査が行われました。

審査の経過及び結果は、平成28年12月定例会の初日(11月22日)の本会議において、両決算特別委員長より報告され、採決の結果、7議案全てが認定されました。



会議録検索システム

インターネットの習志野市議会会議録検索システムにて、平成4年第1回定例会以降の会議録と、平成25年度以降の委員会記録を検索・閲覧することができます。



インターネットで本会議がご覧いただけます

習志野市議会では、インターネットによる本会議のライブ中継及び録画中継を実施しています。スマートフォンやタブレット端末でもご視聴することができます。録画中継は、ライブ中継終了後、通常3日後(土曜・日曜・祝日を除く)からご覧いただけます。



傍聴してみませんか



本会議や各常任委員会、特別委員会などの会議は、原則どなたでも傍聴できます。傍聴ご希望の方は、会議当日、議会事務局でお申込みください。
※手話通訳等の支援が必要な方は、傍聴希望日の7日前までに議会事務局までご一報ください。

一般質問 < 議員と行政のQ&A >

環境みらい

市の行政運営の姿が見えない！
積極的な説明責任を！

中山 重則

Q 障がい者の採用にあたり能力を発揮できる環境を整えているとのことだが、採用後は環境整備の配慮がないではないか？

A 能力を有効に発揮できる環境づくりに努めている。

Q 能力が発揮できない環境の中で、その能力不足を理由として免職を行ったことは矛盾しているのでは？

A 合理的配慮をした上で適正な能力評価を行っている。

要望 市は障がい者に対する真摯な理解と配慮、対応を。

Q 新庁舎建設工事のインフラスライド条項に基づく協議について、市の対応は？

A 業者からは約3億5千万円、約1億1千3百万円で合意した。市の確認作業により、約1億1千3百万円で合意した。

震災特別交付税増額分の約3億7千万円の範囲に収まっていることから、市の負担額は減少している。

要望 市民の血税による負担増がないことを積極的に知らせることが大切。説明責任を果たすように強く要求。

Q 都市整備部と環境部が統合し、環境対策が全く見えないが、環境政策的には後退しているのでは？

A 今後とも環境保全を考慮した都市整備に努めていく。

保険給付から新総合事業へ移行。効率化は図れるか。

市角 雄幸

Q 平成29年度より、予防給付である訪問介護、通所介護が市町村の行う総合事業へ移行することとなる。本市においてはどのような特色をもって実施されるのか。また、介護事業費の縮減や、効率化は図れるか。

A 通所型サービス、訪問型サービスとも現行相当のサービスを引き続き実施し、現行同等のサービスが受けられるようにする。現在も実行している運動機能の向上を目的としたプログラムを進展させ、短期集中的な予防サービスを実施する。新総合事業は要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とするものである。

地域包括ケアシステムの構築に向け、「医療と介護の連携」について、関係機関による協議が進められているが、近隣市と比較しての本市での進捗状況は。

Q 地域包括ケアシステムの構築に向け、「医療と介護の連携」について、関係機関による協議が進められているが、近隣市と比較しての本市での進捗状況は。

A 先行している市と比べ、具体的な取り組みがみえてきておらず、遅れていると言わざるを得ないが、本市では、地域に密着した相談支援体制を築いてきた。これまでの資源を活用しながら、良いところを参考にし進めていく。

公共施設再生計画第3期（平成38～50年度）で、2案とも秋津小学校が統廃合となっている。1案でも、若い世代を呼ぶ努力をして存続すると修正しては？

中山 恭順

Q 公共施設再生計画第3期（平成38～50年度）で、2案とも秋津小学校が統廃合となっている。1案でも、若い世代を呼ぶ努力をして存続すると修正しては？

A 将来のリスクに備えて提示しているだけで、今後見直す可能性もある。

Q なおさら修正しては？

A 修正しない。

Q 学校施設再生計画では、平成28年度以降に学校施設の統廃合を検討するとしている。学校施設再生計画第2期（平成32～37年度）に反映させると、公共施設再生計画第3期より前倒しで秋津小学校の統廃合が進められてしまうのでは？

A 全市的に児童・生徒数の動向に注視していく。

Q 放課後児童会終了の19時以降、子どもたちが何をしているか把握は？

A 把握できていない。

Q 国・県・市の補助金でN

POなどに委託し、19時以降に学習・遊び・調理・食事の提供をする事業があるが、実施を検討しては？

A 今後研究していく。

要望 県議会に（仮称）子どもを虐待から守る条例が発議されているので、市でも条例制定を。

新社会党・無所属の会

保育所入所待ちと

遠方入所ケースの解消を

宮内 一夫

Q 保育所の入所待ち児童や入所はしているものの遠方の保育所に通わなければならないケースを、どのように解消していく考えか。

A 待機児童は11月1日現在103人だ。実花幼稚園・つくし幼稚園の私立化による幼保連携型認定こども園の開設や、民間認可保育所の誘致などにより、平成30年度までに1千人の定員拡大を図り待機児童の解消を目指す。自宅近くの保育所に空きがない場合、遠方の

※紙面の都合上、一般質問の概要を掲載しています。詳細は2月下旬公開予定の会議録でご確認いただけます。

保育所や、兄弟で別々の保育所を案内している場合がある（11月1日現在98名）。これらを解決するため、中学校区ごとの保育需要とその確保策を定めており、計画を進めることで、安心して子どもを預け、働くことができる環境を整えていく。

Q 実籾小学校の北・東の崖地の部分は、急な勾配で樹木の根元がえぐられたりして非常に危険なので改善を図ってほしい。

A 教育委員会としては、現地の状況を把握しており、造園業者と相談しながら適切な処理をしようとしている。今後も維持管理の徹底を図っていく。

**子ども食堂に支援を要望！
バリアフリー整備促進を！**

藤崎 ちさこ

Q 学童保育の民間委託導入で引き継ぎや保育体制は？

A 子どもたちの状況把握や行事の継承等。児童の状況に応じた適切な職員配置。担当がこども部になるこ

とでどう変わるのか。

A 切れ目のない支援体制。

Q 保育所の待機児童解消に向けて、正規職員の保育士の雇用拡大を図るべき。

A 既存市立幼稚園・保育所の再編と同時に既存施設の正規職員比率を上げていく。

Q 子ども食堂はボランティアが運営。情報や広報の面で、市は支援をできないか。

A 今は市の体制が整っていないが、今後検討していく。

Q 貧困家庭の子どもの学習支援の取り組みは？

A 学習支援事業を実施し、学習の場の提供のほか、放課後の居場所づくりも行う。

Q 高齢者や障がい者に優しいまちづくりの対策は？

A 重点整備地区から進める。商店街等で、車椅子でも利用可能な多機能トイレの整備を進められないか。

A 今のところ既存施設のトイレを利用していただく。

Q コミュニティセンター指定管理者の選定について。

A 自主事業提案も重視し、総合的に評価し選定した。

輝く習志野をつくる会

災害に備える 安心・安全で

護られるまちづくりを

清水 大輔

Q 災害時において、通常の避難所だけでなく、要配慮者向けの避難所も開設するべきである。障がい者の区分とそれぞれの対象人数について伺う。

A 身体障がい者3千929人、知的障がい者925人、精神障がい者940人。

Q 障がい者が災害時に安心して避難できる福祉避難所の指定について伺う。

A 市内で障がい福祉施設を運営する3つの社会福祉法人等と協議し、「災害時における要配慮者の受け入れに関する協定」を平成28年度中に締結する見込み。

Q 障がい者の避難環境整備として、防災バンダナ（仮）の配布はしないのか。

A 配布する。視覚、聴覚などの障がいを示す絵柄をそれぞれ正方形の四隅に表示することで、1枚のバンダ

ナで複数の種別に対応できるデザインのものを考えている。避難所にも配備する。

要望 障がい者の特殊性に応じた備蓄品などについて、新たに協定を締結する施設と継続的に協議をすること。

また、障がい者向けの福祉避難所は不足しているため、協定を締結する施設を増やしていくことを要望。

**市民の安心安全のために
市民生活に寄り添う政策を！**

市原 和幸

Q 「防災・減災」に関して、家具転倒防止施策についてどのように考えているのか。

A 災害対策における減災の視点から、家具類の転倒や移動の防止対策は、非常に重要な備えの一つであると認識している。家具の固定など、災害に備えた事前対策に取り組んでいただくよう、まちづくり出前講座や地域の防災訓練などの場で啓発をしている。

要望 家具転倒防止備品は自前で購入していただき、特

に高齢世帯への設置をサポートする仕組みを構築していただきたい。

Q 「JR津田沼駅南北環境整備」に関して、利用者の多いJR津田沼駅においてタバコを吸わない方への受動喫煙の配慮を考えると、喫煙する場所が必要という前提のもと、喫煙ルームの整備が必要と考えるが、設置についてどのように考えているのか。

A 本市としては、受動喫煙への配慮や喫煙ルームの検討も含めて、地元町会及び関係団体等との意見交換会を行い、今後の方向性について協議する。

日本共産党

大人の発達障がい
相談と支援の充実を！

谷岡 隆

Q 成人してから発達障がい
に気づいた人の相談と支援の体制は？

A ケースワーカーなど担当者間で連携をとりながら相

談や支援を行っている。

Q 習志野市役所の職場において、発達障がいに基づいた職員へのサポートは？

A 厚生労働省の「発達障がいのある人の雇用管理マニュアル」を参考に、適切な対応に努めていく。

意見 市役所内ではジョブコッチを導入しておらず、障がい者の就労支援が不十分である。改善を求める。

Q 国民健康保険料の均等割などの値上げにつながる条例改定は、低所得層や家族の多い世帯を苦しめる。

A 軽減措置で一定の配慮。
意見 法定軽減では不十分。

Q 後期高齢者健康診査の受診率が県内平均を下回っている。改善の取り組みは？

A 健康診査の必要性を周知し、受診率向上に努める。

Q 谷津1丁目のタワーマンション建設において、騒音・振動、落下物、路上駐車、建設後の風害や日影などが心配されている。周辺地域の住環境の保全は？

A 法令や条例に基づき、適

切に指導していく。

市民の声と要求を市政に！

荒原 ちえみ

Q イトーヨーカドー東習志野店の閉店に関する情報提供を行い、住民の要望に添った対策を求める。

A 地域の方から要望があれば、地域に伺う。

Q 閉店後の買い物難民対策を求める。

A セブンイレブンのインターネット注文や、近くの店舗での宅配サービスがある。
要望 移動車販売の検討や、東習志野八丁目東から八千代台駅までの地域バスの料金の割引を要望する。

Q 東日本大震災の液状化等被害住宅再建支援制度の申請期間が平成29年4月10日で終了するが、市の対応は？

A 半壊・一部損壊の未申請世帯にチラシを配布し、説明会を開催した。参加者から、工事の有効性や工事業者の信頼性への不安の声が出された。建築や構造の相談は千葉県建築士事務所協

会と千葉県建築士会が行う。

Q 就学援助制度について、準要保護世帯に対し、中学校入学の準備金を3月までに支給することを求める。

A 4月以降速やかに支給。

Q 就学援助制度の説明会で、申請書の配布を求める。

A 新入生保護者説明会での申請書の配布を検討する。

Q お金がない？
50億円の税金は何に使うのか？
入沢 俊行

Q 平成27年度末の財政調整基金残高は50億3千206万3千863円。市は財源不足を理由にして道路の災害復旧を先延ばししたり、平成29年度は77歳の敬老祝金を廃止しようとしている。宮本市長は選挙のチラシで「改善された財政指標 適正な財政調整基金14億円↓39億円（25億円増加）」と宣伝したが、この基金の原資は市民の税金だ。市民優

A 必要な事業を削るのではなく、財政調整基金からの

繰入金を予算に計上し、収支の均衡を図っている。

Q あづまこども会館、藤崎図書館、屋敷公民館、ゆうゆう館のアンケートで廃止反対の意見が多かったら計画は中止するのか？

A 市の公共施設としての役割を終えるという方針は変えない。

Q 菊田公民館を廃止する計画だが、存続を求める声が強くなる。菊田公民館が津田沼・鷺沼地域の拠点として果たしてきた機能を存続できると考えているのか？

A 利用者や地域住民の皆さんとの議論をもとに検討していく。

公明党

未来を見据えた市民の健康増進や医療費適正化を進めよ！

小川 利枝子

Q 本市の医療費の近年の推移と現状について。

A 平成27年度の国保被保険者一人あたりの年間医療費は32万4千円で、年平均3

%の増加である。今後も高齢化や医療の高度化に伴い増加が見込まれる。

Q 国保医療費の増加に伴う公費負担の現状について。

A 収支不足が拡大し、一般会計からの赤字補てん挿入金が5億3千万円で、前年度比2億9千万円増である。

Q 健康意識や医療費抑制の一助として、医療費の「見える化」を提案するが？

A 全市民を対象に医療費の現状等の公表を検討する。

Q 一学校一特別支援学級の進捗状況について。

A 平成29年度は谷津小に知的障がい、谷津南小と大久保小に自閉症・情緒障がい特別支援学級を新設する。

要望 保護者に安心を与え、子どもの将来を任せられる教員の確保が不可欠。より実践的で充実した研修を行うっていくこと等を強く要望。

Q 特別養護老人ホームの待機者解消について。

A 谷津4丁目の国家公務員宿舎跡地に100床の整備を進め、平成30年4月に開

※紙面の都合上、一般質問の概要を掲載しています。詳細は2月下旬公開予定の会議録でご確認いただけます。

設する予定である。

安心して子どもを産み・育てられる希望の未来へ！

眞船 和子

Q 日本一「子育てしやすい習志野」にすることについて市長の見解を伺う。

A 「連携と継続」を軸に、必要な支援へと再構築するためにこども部の機構改革に着手し、体制強化を図る。

Q 「産後ケア」事業を伺う。

A 出産後、育児不安が強く、かつ家族等による支援が得られない産後4か月以内の母子を対象に、平成29年1月より済生会習志野病院に委託して実施。原則として1割にあたる3千円を利用者負担とする。今後は、近隣の医療機関や助産所にも委託を拡大。

Q いじめ・不登校の現状と保護者に対する支援を伺う。

A 総合教育センターの相談窓口において、面接や電話対応を通して、児童・生徒や保護者の困り感の解消を目指している。いじめ・不登校の未然防止や早期発見を本市の重大な教育課題と位置づけ、支援に取り組む。

A 「連携と継続」を軸に、必要な支援へと再構築するためにこども部の機構改革に着手し、体制強化を図る。

窓口にあって、面接や電話対応を通して、児童・生徒や保護者の困り感の解消を目指している。いじめ・不登校の未然防止や早期発見を本市の重大な教育課題と位置づけ、支援に取り組む。

要望

京都市教育委員会発行の冊子「思春期の子どもの心と親のかかわり」を本市で活用することを要望。

障がいのある人もない人も住み良いまちづくりを！

布施 孝一

Q (通称)心が通うまちづくり条例の平成29年度の取り組みについて伺う。

A 障がいの種別に応じた体験事業により、障がい者への理解を深める取り組みを継続する。職員手話研修は、従来からの入門的な講座に加え、既受講者向けのより実践的な講習を行う。

Q 障がい者が救急搬送された場合の対応について伺う。

A 聴覚障がい者が救急搬送された場合、消防指令室より手話通訳のできる職員に

連絡するようになっていく。大久保地区公共施設再生事業の中で、障がい者が利用できるスポーツ施設について、どのような考えを持っているのか伺う。

A 多様な方々が集い、人を育む活動拠点にすることをコンセプトとしており、現勤労会館の体育館は、障がい者が支障なくスポーツができる施設として再生していくことが必要である。要求水準書には「車椅子の利用等、障がい者スポーツに対応した施設とすること」を記載した。今後、事業者提案を審査していくにあたってこのような視点を持つて進めていく。

Q 市民ファーストの職員意識改革を！

津波避難対策を！

清水 晴一

Q 災害時業務継続計画は？

A 地域防災計画には5要素が盛り込まれており、平成29年度からは策定済となる。

A 本市の津波避難対策は？

A 不測の事態に備え、津波

災害予防や避難対策を実施。今後の公園経営方針は？

A 指定管理者制度の導入の拡大については、今後、先進事例を注視していく。

Q 市民ファーストの視点に立った職員の意識改革は？

A 全体の奉仕者として、市民ファーストの視点に立った職員の育成に努める。

Q ラグビーワールドカップの事前キャンペーンの誘致は？

A 情報収集に努める。

Q 旧マルエツ大久保駅前店跡地の建設計画について、保育所・小学校・中学校の児童・生徒数の増加が見込まれることに伴う対応は？

A 第二・第六中学校区で受け入れ可能と見込んでいます。本大久保保育所付近の街灯のLED化は？

A LED器具に交換し、今後、防犯安全課で管理する。

眞政会

教育問題、学校施設再生計画気になる小規模校の行方！

鮎川 由美

Q 学校施設再生計画に基づいた大規模改修工事等の進捗状況は？

A 学校建物の耐震補強工事は完了している。現在は老朽化した学校トイレの改修を優先しており、全体の5割程度が改善済みである。

Q 児童・生徒の登下校中の安全確保の取り組みは？

A 各学校での交通安全指導、地域ボランティアなどによる登下校の見守りを行う他、路面標示の新設や修繕、横断歩道の引き直し等、道路環境整備に努めている。

Q 学校規模により、いじめや学力差に影響はあるか？

A 学校規模といじめの認知件数や子どもの学力の差に相関関係は認められない。

Q 国道14号以南の小規模校をどうしていくのか？

A どの学校も特色ある教育活動を展開し、地域のシン

ボルともなっている。現状を維持しながら教育活動を支援するとともに、全市民的に児童・生徒数の動向に注視していく。

要望

学校は、子どもたちの教育の場であるとともに、地域拠点施設でもある。保護者や地域の方々と共通理解を図りながら、学校教育の在り方を議論してほしい。

プレパーク（冒険あそび場）を子どもたちへ！

荒木 和幸

Q 大久保地区公共施設再生事業には「プレパーク」が含まれている。どのような施設を想定しているか？

A 自然の中で子ども達自由に遊ぶ場所で可能な限り遊びに制約をつけないことが重要。焼き芋のような火を使うことも想定。

Q こどもセンターに併設予定の「乳幼児プレパーク」とはどのようなものか？

A 親子共々自然の素材に触れ、五感で遊ぶことができ、成長過程により大

久保のプレパークと一貫して体験できることも特徴。

Q シティセールスを考える上で「習志野ブランド」をどのように捉えているか？

A 「進取の気風」「文教住宅都市」の二つを元に、市民と共にブランド構築する。

Q 習志野市は学力テストの結果が全国平均に比べ突出して高い。シティセールス上もつとPRしては？

A 一側面である学力テストの結果を直接PRするのは難しい。「教育に熱心なまち」としてPRしていく。

Q 選挙事務への高校生の登用はその後どうか？

A 平成29年3月に実施予定の千葉県知事選挙にて導入できるように取り組んでいる。



元氣な習志野をつくる会

京成大久保駅の橋上駅舎化 早期計画策定を！

田中 真太郎

Q 京成大久保駅とその周辺は戦後70年間変化がない。踏切幅員も当時のままである。今まで何度か街づくりの協議を進めてきたが、成果は臨時改札口と駅前広場、地下道である。駅周辺の再開発を含め抜本的な手法から見直すべきと思うがいかがか。

A 現状では大久保地区公共施設再生事業に傾注し、京成大久保駅周辺の街づくりについては、地元の見解や京成電鉄の考えを聞きながら慎重に見極めていく。

Q 奏の杜の区画整理は高収入の市民を呼び込み、税収に繋がった。今後は毎年約16億円の税収となる。補助金や交付金は確実な投資となった。同様の用地は本市に存在する。調整区域のミニ開発に侵される前に市が積極的に動くべきではないか。

か。

A 地権者の意向を尊重しアンケートを参考にしながらどのような支援ができるか研究していく。

意見 そのような悠長なことを言っている場合ではない。

英語教育の更なる充実を！ 保育でガイドブックの導入を！

関根 洋幸

Q 小中学校における英語教育の課題について伺う。

A 次期学習指導要領への移行に向け、教員の指導力向上を目指した研修の充実と、ALTの配置拡充が課題。

Q 平成32年からの新たな英語教育実施に向けた取り組みについて伺う。

A 英語教育推進のため、校内研修等の実施や研修会等の充実に取り組んでいる。

Q 本市と他市の小学校へのALTの配置状況について伺う。

A 本市の小学校では、16校に対して4名を年間150日派遣している。船橋市は54校に対して42名を年間1

85日、浦安市は17校に対して13名を年間165日派遣している。

要望

ALTの配置拡充と、民間活力導入等を含めた教員研修の更なる充実を要望。

Q 前回提案をし、導入を検討している「保育でガイドブック」にどのような効果を期待しているのか伺う。

A 子育て支援の環境づくりやイメージアップ、定住促進といった効果を期待しており、平成29年度の発行に向けて取り組んでいる。

民意と歩む会

安心・安全で快適なまちづくりと市民の利便性向上を提案

佐野 正人

Q ご当地キャラクターや地域の名産品等をデザインした原付バイクの「ご当地プレート」導入について見解を伺う。

A 導入を検討している。

Q 「無電柱化」の推進について伺う。

A 効果と必要性は認識して

※紙面の都合上、一般質問の概要を掲載しています。詳細は2月下旬公開予定の会議録でご確認いただけます。

いるので、他市の状況を調査する。

Q 津田沼1丁目五差路からイトーヨーカドー駐車場前までの自転車通行区間の確保に向けた整備方法について伺う。

A 通行区間の整備を進める。

Q J R津田沼駅北口の客引き行為等について伺う。

A 違反者に対する取り締まりの強化を警察に要請する。

Q J R津田沼駅南口の路上喫煙について伺う。

A 意見交換会を行い、快適な環境づくりに努める。

Q 駅周辺の喫煙マナー向上に関する啓発活動の新たな取り組みについて伺う。

A 職員のパトロールを月3回実施している。

Q 全国のコンビニで、住民票などを早朝・夜間や休日でも受け取れる「コンビニ交付」の検討状況について再度伺う。

A 調査・研究している。

目に余る利権と不動産市政

立崎 誠一

Q 屋敷公民館、ゆづり館あづまこども会館、藤崎図書館を廃止して、市民会館・大久保公民館跡地に一極集中させることに對して、利用者は反対している。また、市民会館公民館跡地を業者に貸与し、建物（6階建てか？）の管理運営の全てを業者に丸投げしようとしているが、利権に絡めた不動産市政である。

A 正確な指摘ではない。仲よし幼稚園跡地を15億円も安く売却したが、売却を前提に、市長の支持者のみを集めて審議が行われたことは異常である。どのような商取引であっても、高いほうの値を付けた者に売却することが常識である。然るに三菱地所等の企業体のプランを採用して15億円も安く売却しているが、これも利権に絡めた不動産市政である。

A 正當に売却した。

Q 旧庁舎跡地の売却を計画

していることや、第一中学校用地を二重買いした問題、区画整理事業地内の超一等地を公園用地として無償提供した問題など、不動産市政が目に見える。

A 不動産市政は誤解である。東京五輪のキャンプ誘致で、習志野のレガシーを残そう。

木村 孝

Q 東京五輪でサッカードイツ代表キャンプ誘致を千葉県と連携しながら目指して行くことはできないか？

A 相手国の条件もあり難しいが、近隣自治体からの共同実施についての相談があれば、費用対効果等を総合的に勘案しつつ検討したい。

意見 スポーツの祭典の五輪を通じて、文化の祭典にも繋げ習志野を全国、世界へ発信できるまたとない機会。レガシーを子ども達に継承し、サッカーだけではなく、文化芸術や音楽、商工振興で、世代を超えた活動プログラムを作りながら、夢のあるイベントに向けて知恵

を絞っていければと思う。

Q 新習志野駅前の千葉県国際総合水泳場にオランダ代表のキャンプ誘致では？

A 県とオランダで協議を進めていて、競泳・水球・飛び込み、パラリンピックの競泳の事前キャンプを行う。県と連携を図りながら、地域活性化に取り組みたい。

意見 本市のレガシーにする為、オランダ水泳代表のおもてなしを考え、市民の高揚感も期待されるので、イベント活動でオランダフェアを仕掛けて盛り上げていきたい。

都市政策研究会

まだ終わっていない習志野市の不正開票選挙

平川 博文

Q 市長・市議会議員選挙の開票結果に重大な疑念を抱いている。なぜ、午前4時過ぎまでの異常な開票作業に。立会人の事情聴取をすれば、原因究明につながる選挙管理委員長に再三出席

要求をしてきた。議場答弁では、選挙管理の最高責任者に原因究明の意思がない。委員長は、J R津田沼駅南口土地区画整理事業の利害関係者ではないか。疑念が生じてきた。確認したい。

A 平成16年9月に選管補充員、平成24年9月に選管委員、平成24年11月2日に選挙管理委員長に就任。

Q J R津田沼駅南口開発土地区画整理事業でX理事の土地が増えている。一方、1千500万円に上る支払いを求められている地権者がいる。調査報告の意思があるのか否か。

A 市が調査する意思はない。



≪平成28年12月定例会議決結果一覧表≫

○…賛成 ×…反対 退…退席
(枠内の数字は、会派内での人数)

議案番号	議案名	本 会 議									委 員 会		
		議決結果	真 政 会	公 明 党	元 氣 な 習 志 野 を つ く る 会	輝 け 習 志 野 を つ く る 会	日 本 共 産 党	民 意 と 歩 む 会	環 境 み ら い	新 社 会 党 ・ 無 所 属 の 会	都 市 政 策 研 究 会	付 託 委 員 会	採 決 結 果
議案番号	議案 (平成28年9月定例会からの継続案件)												
62	平成27年度習志野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	一般会計 決算特別	認定 賛成多数
63	平成27年度習志野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	特別会計 決算特別	認定 賛成多数
64	平成27年度習志野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特別会計 決算特別	認定 全員賛成
65	平成27年度習志野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	特別会計 決算特別	認定 賛成多数
66	平成27年度習志野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	特別会計 決算特別	認定 賛成多数
67	平成27年度習志野市ガス事業会計決算認定及び剰余金の処分について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特別会計 決算特別	認定 全員賛成
68	平成27年度習志野市水道事業会計決算認定及び剰余金の処分について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特別会計 決算特別	認定 全員賛成
議案番号	議案												
69	平成28年度習志野市一般会計補正予算 (第3号)	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	一般会計 予算特別	可決 賛成多数
70	平成28年度習志野市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特別会計 予算特別	可決 全員賛成
71	平成28年度習志野市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特別会計 予算特別	可決 全員賛成
72	習志野市使用料条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	総務	可決 賛成多数
73	習志野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	総務	可決 賛成多数
74	習志野市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	総務	可決 賛成多数
75	習志野市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	総務	可決 賛成多数
76	習志野市一般職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○2 ×1	○	○	○	総務	可決 賛成多数
77	習志野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	可決 賛成多数
78	習志野市税条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	協働経済	可決 全員賛成
79	習志野市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○2 ×1	×	○	文教福祉	可決 賛成多数
80	習志野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	文教福祉	可決 全員賛成
81	習志野市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	文教福祉	可決 賛成多数
82	習志野市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	協働経済	可決 全員賛成
83	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○2 ×1	○	○	○	協働経済	同意 全員賛成
84	工事請負契約の変更について (鷲沼西跨線橋補修工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	都市環境	可決 全員賛成
85	財産の取得について (新庁舎デスク類)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	可決 全員賛成
86	財産の取得について (新庁舎収納器具)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	可決 全員賛成
87	財産の取得について (新庁舎ブラインド等)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	可決 全員賛成

[11ページからの続き]

件名		本会議										委員会	
議案番号	議案	議決結果	真政会	公明党	元気な習志野をつくる会	輝く習志野をつくる会	日本共産党	民意と歩む会	環境みらい	新社会党・無所属の会	都市政策研究会	付託委員会	採決結果
88	財産の取得について（新庁舎食堂厨房機器）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	可決 全員賛成
89	財産の無償譲渡について（芝園海岸護岸用地）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	可決 全員賛成
90	財産の処分について（(仮称) 第2斎場建設用地）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	可決 全員賛成
91	財産の貸付けについて（習志野市立つくし幼稚園用地）	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	文教福祉	可決 賛成多数
92	財産の貸付けについて（習志野市立実花幼稚園用地）	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	文教福祉	可決 賛成多数
93	指定管理者の指定について（習志野市谷津コミュニティセンター）	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	協働経済	可決 賛成多数
94	指定管理者の指定について（習志野市東習志野コミュニティセンター）	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	協働経済	可決 賛成多数
95	指定管理者の指定について（習志野市市民プラザ大久保）	可決	○	○	○	○	○	○2 ×1	○	○	○	協働経済	可決 全員賛成
96	指定管理者の指定について（習志野市実稲コミュニティホール）	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	協働経済	可決 賛成多数
97	指定管理者の指定について（習志野市立図書館4館）	可決	○	○	○	○	×	○2 ×1	○	×	○	文教福祉	可決 賛成多数
受理番号	請願・陳情	議決結果	真政会	公明党	元気な習志野をつくる会	輝く習志野をつくる会	日本共産党	民意と歩む会	環境みらい	新社会党・無所属の会	都市政策研究会	付託委員会	採決結果
124	政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議会運営	採択 全員賛成
126	「福祉給付制度適正化条例制定の検討」を求める6枚組の再陳情	不採択	○	×	○	○	×	×	×	×	×	文教福祉	不採択 賛成少数
128	カジノ法案の廃案とポートピア習志野の廃止を求める陳情	不採択	×	×	×	×	○	○1 退2	×	○	×	総務	不採択 賛成少数
129	建築物の高さのルールを決めて頂きたい	不採択	×	×	×	×	○	○	○	○	×	都市環境	不採択 賛成少数
130	「官製ワーキングプア」をなくすために、公契約条例等の本格的検討を進めて頂きたい	不採択	×	×	×	×	○	○	×	○	×	総務	不採択 賛成少数
131	陸上自衛隊の南スーダンでの「駆けつけ警護」等の中止を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○	○	○	×	総務	不採択 可否同数 (委員長裁決)
発議案番号	発議案	議決結果	真政会	公明党	元気な習志野をつくる会	輝く習志野をつくる会	日本共産党	民意と歩む会	環境みらい	新社会党・無所属の会	都市政策研究会	付託委員会	採決結果
1	年金制度改革法案の慎重審議を求める意見書について	否決	×	×	×	×	○	○	○	○	×	付託せず	
2	環太平洋パートナーシップ（TPP）協定承認案の撤回を求める意見書について	否決	×	×	×	×	○	○	○	○	×		
3	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
4	東京電力福島第一原子力発電所事故による被災者への支援の継続を求める意見書について	否決	×	×	×	×	○	○	○	○	×		

※付議案件のみ掲載しております。 ※議長（「公明党」 木村孝浩）は採決に加わりません。

次回の「ならしの市議会だより」は、5月1日(月) 発行予定です

「ならしの市議会だより」は、新聞折り込みでお届けするほか、公民館、図書館等の市内公共施設等でも配布しています。

3月定例会の予定

〈開 会〉2月21日(火) 午前10時から
 〈請願・陳情受付〉2月20日(月) 午後5時15分まで

<p>都市政策研究会</p> <p>○ ○ 平川博文</p> <p>藤宮崎内 ちーさこ夫</p>	<p>新社会党・無所属の会</p> <p>○ ○ 中中央山角 恭雄重 順幸則</p>	<p>環境みらい</p> <p>○ ○ 立佐木崎野村 誠正 一人孝</p>	<p>民意と歩む会</p> <p>○ ○ 入荒谷沢原岡 俊ちえ 行み隆</p>	<p>日本共産党</p> <p>○ ○ 清飯相関 水生原 大喜和桂 輔正幸次</p>	<p>輝く習志野をつくる会</p> <p>○ ○ 関加帯田 根瀬包中 洋敏文真 幸男雄郎</p>	<p>元気な習志野をつくる会</p> <p>○ ○ 真布清木小 船施水村川 和孝晴孝利 子一浩子</p>	<p>公明党</p> <p>○ ○ 宮佐伊鮎荒々 本木藤川木 博秀 由和 之一寛美幸</p>	<p>真政会</p>	<p>会派別議員名</p> <p>○ ○ …… 会派代表者</p> <p>○ …… 議会報編集委員</p>
--	--	---------------------------------------	---	--	--	--	--	------------	---

「ならしの市議会だより」は再生紙と環境にやさしい植物油インキを使用し、廃液を出さないCTPE印刷です

